



Weekly 第161号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。今週号は2020(令和2)年6月29日(月)~7月5日(日)。詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。**赤字は重要ニュース**=計2枚。(注)推進協HPで過去分も読めます。

■リハビリの目標値を第8期計画に明記 検討会が報告書案(6月29日)

厚労省の「要介護者等に対するリハビリテーションサービス提供体制に関する検討会」は最終報告案を了承した。地方自治体に対し、第8期介護保険事業(支援)計画の作成にあたり、リハビリサービスの見込み量を推計して目標値を盛り込むように促す。リハビリサービスの地域格差の解消が狙い。厚労省はガイド版の「手引き」を作成する。

■新型コロナ発生に備えた対応を 厚労省が事務連絡(6月30日)

厚労省は新型コロナウイルスの第2波発生などに備え、都道府県に対し、介護保険施設と連携して応援職員派遣などの緊急時の体制(感染拡大防止やマネジメントなど)を構築するよう事務連絡した(厚労省通知 Vol. 853)。また退院基準を満たして退院した人を「感染症の疑いがある」として入所を拒否することはできない(正当な拒否理由に該当しない)との見解を示した。

■4月の生活保護申請 前年比2割増 新型コロナ感染拡大(7月1日)

厚労省によると、ことし4月の生活保護申請件数は2万1488件で前年同月比24.8%増。新型コロナ感染の拡大が大きな要因。

■介護のデジタル化推進などを提言 規制改革推進会議(7月2日)

政府の規制改革推進会議は2020年度の規制改革推進に関する答申をまとめ、安倍首相に提出(答申)した。介護分野では人材確保がますます困難になることを見越し、テクノロジー活用による業務の効率化や生産性の向上(電子署名やICT・ロボット・AIの導入など)が不可欠とした。デジタル化が介護報酬改定をめぐる焦点の1つに浮上している。

■新型コロナ感染拡大で3万人が職を失う 厚労省の集計(7月2日)

厚労省の集計によると、7月1日時点で、新型コロナ感染拡大の影響で解雇や雇い止めにあった人は3万1710人。業種では宿泊業、飲食業、製造業などの順に多かった。

■論点を了承 厚労省・個室ユニット型推進検討会（7月2日）

厚労省の「個室ユニット型施設の推進に関する検討会」（座長・大森彌東京大学名誉教授、推進協などメンバー）の第3回会合が開かれ、厚労省が示した論点を大筋で了承し、7月27日開催予定の第4回会合で意見集約する方針を決めた。赤枝雄一推進協会長は「全室個室ユニット型は新型コロナウイルスなどの感染症の防止に有効」などとする意見書を提出。委員から同旨の意見が寄せられた＝「推進協ニュース」7月号に詳細を掲載予定。

■保険給付費9.6兆円で過去最多 18年度介護保険事業報告（7月3日）

厚労省の2018年度介護保険事業状況報告によると、予防給付含む介護保険給付費は9兆6266億円（利用者負担を含めた総介護費は10兆1129億円）で過去最多を更新。要介護（要支援）認定者数は約658万人で前年度より約17万人増。特養の利用者数（サービス受給者数）は約64万9900人。

■新型コロナ分科会が発足 専門家会議は廃止（7月3日）

政府は新型コロナウイルス感染症の分析や提言を行ってきた「専門家会議」を廃止し、新たに「新型コロナウイルス感染症対策分科会」を設置することを決めた。「専門家会議が政策まで提言するのは行き過ぎ」との批判を受け、政府が主導して感染症防止と社会経済活動の両立を目指し、分科会を「政府の助言機関」と位置付けた。西村康稔経済財政再生相は「専門家会議を廃止するのはなく、発展的な移行だと考えている」と説明した。